

元気な草加 優しい越谷

衆議院議員・弁護士

細川律夫



NEWS LETTER

2012年1月6日 No.182

細川律夫国会事務所 Tel 03-3508-7513 Fax 03-3593-7148 E-mail g04091@shugiin.go.jp
南越谷事務所 Tel 048-989-8788 Fax 048-989-5300 HP: http://www.hosokawa-ritsuo.jp/

明けましておめでとうございます

衆議院議員 細川律夫



大臣在任中、ご支援 ありがとうございました

旧年中は大変お世話になりました。本年もよろしく
お願いいたします。



終戦記念日、戦没者追悼式で両陛下に一礼

昨年9月、厚生労働大臣を退任いたしました。在任中は皆様から様々なご支援を賜り、心より感謝申し上げます。約1年の務めでしたが、とりわけ後半は大震災・原発事故への対応に精力を傾注し、大変な状況の下、職責を果たすため努力いたしました。対応が遅い、といったご批判もございましたが、厚生労働省を挙げ、現有職員としてはできる限りの仕事をしたと考えているところです。

一体改革を実現すべき

大臣退任後、骨休みができると思ったのもつかのま、いろいろな役を仰せつかりました。なかでも、「社会

保障と税の一体改革調査会」の会長という職は、大変重い責任を伴った役職です。大臣時代、厚生労働省の立場で政府の原案の作成に関わったこともあり、お引き受けしましたが、皆様もご承知のとおり、消費税増税という、党を2分しかねない課題があり、党内の合意形成は困難を極めました。



大震災の被災地を視察（4月／石巻市）

しかし、この改革は決して避けては通れないものだと確信しております。以下、私の考えを述べたいと思います。

国民皆年金・皆保険という、世界に冠たる制度が発足し半世紀経った今、制度はほころびをみせています。大きな要因は少子高齢化の進展です。制度開始当初は、大勢でお一人の高齢者を支える「胴上げ型」が現在では3人が一人を支える「騎馬戦型」となり、将来は一人が一人を支えなければならない「肩車型」になると言われています。借金によってツケを次世代に先送りしている状況をこれ以上放置する訳にはいきません。

現在の若者の世代が高齢になっても揺るぎのない制度設計が急務です。他方、非正規労働者の増加などにより、格差が拡大している現実もあります。また、核家族化や地域社会の変化も進んでいます。これらは、さらに社会全体で弱者を支えていかなければならない必要性を大きくしています。

社会保障は、高齢者のみが対象ではありません。子育てへの支援、若年者を含めた格差・貧困対策、これらを総合的に推進しようというのが今回の一体改革です。

年金、医療・介護、子育て

年末にまとめられた社会保障に関する改革は、様々な機能強化を含んでいます。

年金については、来年には民主党として提案している最低保障年金と所得比例年金を軸とした年金一元化の法案を提出することとし、そこに至る具体策を盛り込みました。パート従事者への厚生年金適用拡大、低所得者に対する老齢年金の加算、厚生年金と共済年金など被用者年金の一元化などです。

医療・介護については、地域できめ細かな包括ケアシステムを実現することを目指すとともに、高度急性期への医療資源集中投入など入院医療を強化します。子ども子育てについては大きな財源を投入し、幼保一元化など「新システム」の実現をはかり、具体的には待機児童の解消、放課後児童対策などを強化します。



社会保障と税の一体改革調査会で冒頭の挨拶

増税分は社会保障に

他方、財源の問題も欠かせません。今回、国民の皆様消費税として負担増をお願いするところですが、これは全額を社会保障に充てることになります。5%

のうち、3%を自然増も含めた社会保障の機能強化に、1%を今まで赤字国債で対応していた分を解消するための機能維持に使います。残りの1%は、消費税増税によって政府支出が増大する部分の補填です。

この増税について、「デフレ下で決めるのは妥当ではない」との批判もありますが、こうした対応なしにこれ以上赤字国債の発行を続けた場合、わが国の国債が市場で信認を失う恐れはないのか、という心配があります。ギリシアなどの金融・財政危機は、決して他人事ではありません。わが国の債務は1000兆を超えようとしていますし、戦時下を除けば、世界をみても過去に例のない水準に達しています。これを放置していい訳はありません。

議員定数削減は不可欠

ただし、昨年末の議論で、私たちが襟をたすべきとの指摘も多くありました。それは、国会議員定数や国家公務員給与など、先に削るべきことがあるのではないかと、との意見です。国民の皆様には負担をお願いする前に、まず国会や政府が率先して改革を進めるべきであるのは当然です。

消費税引き上げに伴う低所得者対策も大切です。消費税は、消費の割合が高い低所得者により大きな負担を課すこととなります。この消費税の持つ「逆進性」をなくす手立てが必要であり、私たちは給付付き税額控除という制度を提案しています。これは低所得者に対し、支払った消費税の一部を戻すという、「戻し税」の制度です。

この一体改革に対し、私たち民主党議員のなかでも様々な意見が出され、長時間の議論になりましたが、昨年29日、民主党税制調査会と社会保障と税の一体改革調査会合同会議で、満場の拍手によって「素案」について合意を得、6日には政府与党として決定しました。今後は野党との協議、そして国会での法案審議という段取りになります。誰一人として増税を歓迎する人はいません。しかし、皆様には、社会保障機能の維持・強化、言い換えれば持続可能で日々改善する制度に向けた議論をぜひご理解いただくことを切にお願いいたします。

本年が皆様にとって幸多き年となりますよう祈念し、また、皆様のご支援をよろしくお願いし、年頭の挨拶に代えさせていただきます。